

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部長 (氏名) 安田 秀樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 06-6375-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,537	—	293	—	272	—	136	—
20年3月期第1四半期	3,369	4.0	275	26.2	254	45.7	129	456.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.36	—
20年3月期第1四半期	11.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	24,692	—	5,268	—	21.0	—	469.21	
20年3月期	23,559	—	5,421	—	22.7	—	481.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,193百万円 20年3月期 5,339百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,654	—	919	—	818	—	425	—	38.34
通期	16,050	6.1	2,285	8.2	2,050	5.1	1,056	18.9	95.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	11,156,000株	20年3月期	11,156,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	87,726株	20年3月期	66,989株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	11,071,445株	20年3月期第1四半期	11,151,022株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の高騰等の影響により、景気後退懸念が高まる状況となりました。当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事関連の発注が縮小、遅延する中、民間工事関連において、マンション等の住宅部門以外での投資意欲が根強く、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは、企業の設備投資を中心に民間工事関連への営業を積極的に行い、受注拡大と適正価格の維持に努めてまいりました。また、前連結会計年度に引き続き、安全面での顧客ニーズに応えるための保有機材の質的強化と、繁忙期での安定供給を維持するための量的確保を重点課題とし、経年劣化した従来機材の入れ替えと新型機材の開発、増量に注力してまいりました。一方で、入れ替えにより不要となった機材の廃棄、売却を進め資産効率のアップにも努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,537,053千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は293,259千円（同6.4%増）、経常利益は272,036千円（同6.8%増）、四半期純利益は136,818千円（同5.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,692,570千円となり、前連結会計年度末と比べ1,132,748千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,126,911千円、受取手形及び売掛金の減少307,959千円、貸貸資産の増加253,549千円等によるものであります。

負債合計は、19,424,187千円となり、前連結会計年度末と比べ1,285,392千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加900,000千円、未払法人税等の減少585,936千円、長期借入金の増加974,638千円等によるものであります。

純資産合計は、5,268,382千円となり、前連結会計年度末と比べ152,644千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少84,962千円、自己株式の増加13,072千円、その他有価証券評価差額金の減少47,729千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、375,889千円の支出となりました。主な要因は、売上債権の減少高492,070千円等があったものの、貸倒引当金の減少額173,602千円、法人税等の支払額699,566千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、89,327千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59,487千円、無形固定資産の取得による支出26,347千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,590,128千円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,031,779千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払額221,780千円があったものの、短期借入金の純増額900,000千円、長期借入れによる収入2,000,000千円等があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初の予想どおりに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成20年5月14日発表の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,108	1,527,196
受取手形及び売掛金	4,394,530	4,702,489
商品	424,083	344,403
貯蔵品	8,975	7,201
繰延税金資産	83,470	98,285
その他	249,017	203,159
貸倒引当金	△90,099	△89,161
流動資産合計	7,724,085	6,793,574
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	22,547,033	22,205,751
減価償却累計額	△11,049,430	△10,961,697
貸貸資産(純額)	11,497,603	11,244,054
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,332,223	2,330,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,324,461	△1,289,786
建物及び構築物(純額)	1,007,761	1,040,385
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	268,613	265,470
減価償却累計額	△188,225	△182,481
機械装置及び運搬具(純額)	80,387	82,988
土地		
土地	2,360,437	2,360,437
リース資産		
リース資産	3,312	—
減価償却累計額	△46	—
リース資産(純額)	3,266	—
建設仮勘定		
建設仮勘定	7,566	12,741
その他		
その他	258,985	265,232
減価償却累計額	△116,962	△119,129
その他(純額)	142,022	146,103
有形固定資産合計	15,099,044	14,886,710
無形固定資産		
借地権		
借地権	505,759	505,759
その他		
その他	156,792	146,292
無形固定資産合計	662,551	652,052
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	410,879	456,137
長期貸付金		
長期貸付金	19,990	12,800
差入保証金		
差入保証金	389,135	380,364
会員権		
会員権	76,083	76,083
繰延税金資産		
繰延税金資産	77,259	76,198
その他		
その他	396,263	563,164
貸倒引当金	△162,722	△337,263
投資その他の資産合計	1,206,888	1,227,484
固定資産合計	16,968,484	16,766,247
資産合計	24,692,570	23,559,822

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,179	1,519,075
短期借入金	1,820,000	920,000
1年内償還予定の社債	920,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	4,111,528	4,117,945
未払法人税等	123,273	709,210
賞与引当金	32,768	99,240
役員賞与引当金	—	14,930
設備関係支払手形	548,739	586,127
その他	1,307,760	1,077,867
流動負債合計	10,375,249	9,964,395
固定負債		
社債	1,830,000	1,870,000
長期借入金	6,323,544	5,348,906
リース債務	3,429	—
退職給付引当金	119,258	115,761
役員退職慰労引当金	131,600	126,000
長期設備関係支払手形	58,003	70,457
負ののれん	10,788	10,943
その他	572,314	632,330
固定負債合計	9,048,938	8,174,398
負債合計	19,424,187	18,138,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	3,880,321	3,965,283
自己株式	△56,967	△43,895
株主資本合計	5,220,853	5,318,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,457	20,271
評価・換算差額等合計	△27,457	20,271
少数株主持分	74,985	81,867
純資産合計	5,268,382	5,421,027
負債純資産合計	24,692,570	23,559,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,537,053
売上原価	1,981,952
売上総利益	1,555,101
販売費及び一般管理費	1,261,841
営業利益	293,259
営業外収益	
受取利息	1,973
受取配当金	791
受取賃貸料	7,673
負ののれん償却額	155
賃貸資産受入益	4,508
スクラップ売却収入	37,548
その他	12,157
営業外収益合計	64,808
営業外費用	
支払利息	65,219
支払手数料	13,210
その他	7,601
営業外費用合計	86,031
経常利益	272,036
特別損失	
固定資産除却損	4,512
特別損失合計	4,512
税金等調整前四半期純利益	267,523
法人税、住民税及び事業税	122,774
法人税等調整額	11,634
法人税等合計	134,408
少数株主損失(△)	△3,703
四半期純利益	136,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	267,523
減価償却費	606,458
負ののれん償却額	△155
賃貸資産除却に伴う原価振替額	77,961
賃貸資産売却に伴う原価振替額	27,570
賃貸資産の取得による支出	△921,667
賃貸資産受入益	△4,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,471
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,600
受取利息及び受取配当金	△2,764
支払利息	65,219
有形固定資産除却損	1,330
売上債権の増減額(△は増加)	492,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,056
その他	110,843
小計	383,463
利息及び配当金の受取額	2,278
利息の支払額	△62,064
法人税等の支払額	△699,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△375,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,900
定期預金の払戻による収入	1,900
有形固定資産の取得による支出	△59,487
有形固定資産の売却による収入	3,043
無形固定資産の取得による支出	△26,347
投資有価証券の取得による支出	△336
貸付けによる支出	△11,000
貸付金の回収による収入	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,779
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△13,072
配当金の支払額	△221,780
少数株主への配当金の支払額	△3,192
その他	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,124,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,301,982

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,369,046
II 売上原価	1,889,126
売上総利益	1,479,919
III 販売費及び一般管理費	1,204,329
営業利益	275,590
IV 営業外収益	61,953
1. 受取利息	2,332
2. 受取配当金	684
3. 受取賃貸料	7,986
4. 負ののれん償却額	155
5. 賃貸資産受入益	15,456
6. スクラップ売却収入	25,552
7. その他	9,787
V 営業外費用	82,832
1. 支払利息	61,471
2. 支払手数料	13,867
3. その他	7,494
経常利益	254,711
VI 特別利益	7,424
1. 貸倒引当金戻入益	7,424
VII 特別損失	1,474
1. 固定資産売却損	16
2. 固定資産除却損	972
3. 投資有価証券評価損	485
税金等調整前四半期純利益	260,661
法人税、住民税及び事業税	166,460
法人税等調整額	△31,617
少数株主利益	△3,513
四半期純利益	129,332

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	260,661
減価償却費	518,357
負ののれん償却額	△155
賃貸資産除却に伴う原価振替額	59,144
賃貸資産売却に伴う原価振替額	13,581
賃貸資産取得による支出	△875,762
賃貸資産受入益	△15,456
貸倒引当金の減少額	△33,806
賞与引当金の増加額	81,678
役員賞与引当金の減少額	△8,860
退職給付引当金の増加額	2,024
役員退職慰労引当金の減少額	△9,700
受取利息及び受取配当金	△3,016
支払利息	61,471
有形固定資産除却損	972
投資有価証券評価損	485
売上債権の減少額	230,867
たな卸資産の増加額	△5,385
仕入債務の減少額	△49,665
その他	△106,584
小計	120,853
利息及び配当金の受取額	2,613
利息の支払額	△53,426
法人税等の支払額	△218,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,809

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△201,476
有形固定資産の売却による収入	2,891
無形固定資産の取得による支出	△1,260
投資有価証券の取得による支出	△321
貸付金の回収による収入	10,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	467,498
長期借入れによる収入	1,220,000
長期借入金の返済による支出	△651,621
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△167,268
自己株式の取得による支出	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,995
IV 現金及び現金同等物の増減額	501,951
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,861,025
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,362,977